

2026年8月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月14日

上場会社名 エネルギーパワー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 144A URL https://kenep.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米澤 量登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 秀也 TEL 06 (6267) 0107
 中間発行情報提出予定日 2026年5月29日 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無：無
 中間決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期中間期の業績 (2025年9月1日～2026年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	6,583	208.5	1,506	690.2	1,428	310.3	944	288.5
2025年8月期中間期	2,134	-	190	-	348	-	243	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	118.08	-
2025年8月期中間期	30.40	-

- (注) 1. 当社は、2024年8月期に決算期（事業年度の末日）を12月31日から8月31日に変更しているため、2025年8月期中間期は、前中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日）と比較対象期間が異なりますので、対前年同期増減率については、記載しておりません。
 2. 2025年8月期中間期及び2026年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	7,995	1,782	829		22.3
2025年8月期	6,916	829			12.0

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 1,782百万円 2025年8月期 829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	0.00	0.00	0.00
2026年8月期	0.00		
2026年8月期（予想）		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年8月期の業績予想 (2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,941	63.2	1,336	109.0	1,180	57.9	782	46.1	97.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年8月期中間期	8,000,000株	2025年8月期	8,000,000株
2026年8月期中間期	一株	2025年8月期	一株
2026年8月期中間期	8,000,000株	2025年8月期中間期	8,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の経済は、政府の各種政策による雇用・所得環境の改善、企業の設備投資の下支えにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の関税政策や、中東地域等における地政学的リスクによる資源・原材料価格の高止まり、為替変動等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は引き続き、再生可能エネルギーの普及に注力し、電気工事業や小売電気事業における収益を自社設備への設備投資資金に活用し、自社設備の稼働による収益の安定化及び収益機会の多様化を目指しております。

エンジニアリング事業において、限られた資源である人材や資本を有効活用し収益を上げるため、前事業年度に受注を始めた系統用蓄電池設備設置工事を始めとした再生可能エネルギーの普及に資する工事にこれらの資源をあてております。この結果、前事業年度に火力発電所に代わる調整機能を保有するために再生可能エネルギーの普及促進の一助となるとして受注した系統用蓄電池設備設置工事は着実に進行し、自家消費型太陽光発電設備設置工事やEV充電設備設置工事についても引き続き堅調に推移した結果、大幅な増収増益につながりました。

エネルギーマネジメント事業において、安定した事業基盤構築を目的に、積極的な顧客の拡大ではなく、電源調達の多様化を図っております。日本卸電力取引所からの電源調達が主であるため、これに依存しない電源調達や電力調達費用の安定化を図り、相対契約や自社太陽光発電設備の稼働による電力調達を行ってまいりましたが、太陽光発電設備の減価償却費等により利益を圧迫いたしました。

系統用蓄電池事業において、外部顧客への販売だけでなく、再生可能エネルギー由来の発電量及び供給量増加等の電力分野における更なるカーボンニュートラルの実現に向けて、自社設備として系統用蓄電池設備を保有し運用することを公表しており、現時点で5つの設備取得に向けた開示を行っております。当中間会計期間から朝来メガパワー蓄電所及び丹波メガパワー蓄電所が商業運転を開始し、主に需給調整市場を通じた需給調整力の提供を始めました。当初予定の2026年8月期中の商業運転を実現しております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は6,583,267千円（前年同期比208.5%増）、営業利益は1,506,221千円（同690.2%増）、経常利益は1,428,991千円（同310.3%増）、中間純利益は944,633千円（288.5%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業においては、売上高は6,070,540千円（対前年同期比267.2%増）、セグメント利益は1,577,528千円（同459.5%増）となりました。

(エネルギーマネジメント事業)

エネルギーマネジメント事業においては、売上高は366,202千円（対前年同期比21.5%減）、セグメント利益は3,777千円（同52.7%減）となりました。

(系統用蓄電池事業)

系統用蓄電池事業においては、売上高は146,524千円、セグメント利益は59,800千円となりました。なお、系統用蓄電池事業は、当中間会計期間から開始したため、対前年同期比は記載しておりません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は、380,226千円減少し、3,533,513千円となりました。契約資産が1,710,164千円、売掛金が123,586千円増加する一方で、前渡金が1,086,049千円、現金及び預金が806,467千円、完成工事未収入金が336,035千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は、1,459,140千円増加し、4,461,784千円となりました。工具、器具及び備品が2,530千円減少する一方で、機械及び装置が688,552千円、建設仮勘定が741,155千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は、986,649千円減少し、3,085,048千円となりました。未払法人税等が342,130千円、短期借入金が130,456千円、1年内返済予定の長期借入金が91,368千円増加する一方で、契約負債が

1,451,897千円、工事未払金が59,142千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は、1,112,021千円増加し、3,127,509千円となりました。繰延税金負債が22,122千円減少する一方で、長期借入金が1,130,936千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、953,541千円増加し、1,782,739千円となりました。中間純利益944,633千円の計上が主な要因であります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比較し、809,478千円減少し、386,844千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、511,840千円となりました(前年同期は502,377千円の獲得)。これは主に税引前中間純利益1,428,577千円の計上、前渡金の減少額1,086,049千円により、キャッシュ・フローが増加する一方で、売上債権の増加額1,497,715千円、契約負債の減少額1,451,897千円によりキャッシュ・フローの減少が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,627,116千円となりました(前年同期は888,287千円の支出)。これは主に有形固定資産の取得による支出1,610,904千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,329,478千円となりました(前年同期は721,398千円の獲得)。これは主に長期借入による収入1,352,000千円、短期借入金の純増加額130,456千円がある一方で、長期借入金の返済による支出129,695千円が生じたこと等によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年8月期の業績予想につきましては、2025年10月14日に公表した通期業績予想から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,322	402,854
売掛金	193,642	317,229
完成工事未収入金	378,621	42,585
契約資産	669,058	2,379,222
商品及び製品	—	207
原材料及び貯蔵品	424	424
前渡金	1,090,172	4,123
前払費用	37,724	28,252
未収消費税等	326,795	354,556
その他	8,928	4,695
貸倒引当金	△949	△638
流動資産合計	3,913,739	3,533,513
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,808	9,070
構築物（純額）	1,458	1,388
機械及び装置（純額）	2,280,114	2,968,666
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	16,847	14,317
土地	142,760	155,053
建設仮勘定	427,350	1,168,505
有形固定資産合計	2,878,339	4,317,001
無形固定資産		
ソフトウェア	4,159	2,710
無形固定資産合計	4,159	2,710
投資その他の資産		
投資有価証券	29,178	42,958
出資金	1,311	1,321
長期前払費用	21,581	29,714
敷金保証金	48,397	47,335
その他	19,676	20,743
投資その他の資産合計	120,144	142,072
固定資産合計	3,002,644	4,461,784
資産合計	6,916,383	7,995,297

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年8月31日)	当中間会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,565	51,374
工事未払金	183,452	124,310
短期借入金	1,571,944	1,702,400
1年内返済予定の長期借入金	216,832	308,200
未払金	12,698	11,199
未払費用	20,322	11,557
未払法人税等	171,220	513,351
契約負債	1,784,874	332,976
預り金	14,593	5,724
賞与引当金	26,490	23,425
工事損失引当金	19,703	528
流動負債合計	4,071,697	3,085,048
固定負債		
長期借入金	1,963,740	3,094,676
繰延税金負債	23,875	1,752
役員退職慰労引当金	20,150	23,344
資産除去債務	7,722	7,736
固定負債合計	2,015,487	3,127,509
負債合計	6,087,185	6,212,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金	781,121	1,725,754
株主資本合計	821,121	1,765,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,076	16,984
評価・換算差額等合計	8,076	16,984
純資産合計	829,198	1,782,739
負債純資産合計	6,916,383	7,995,297

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高		
完成工事高	1,653,029	6,070,540
売電事業売上高	466,631	366,202
商品売上高	14,624	-
系統用蓄電池事業売上高	-	146,524
売上高合計	2,134,285	6,583,267
売上原価		
完成工事原価	1,339,300	4,455,474
売電事業売上原価	428,404	336,519
商品売上原価	12,357	-
系統用蓄電池事業売上原価	-	79,784
売上原価合計	1,780,062	4,871,779
売上総利益	354,223	1,711,488
販売費及び一般管理費	163,617	205,266
営業利益	190,605	1,506,221
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	601	1,466
助成金収入	1,348	210
補助金収入	200,000	-
受取還付金	-	687
受取返還金	-	3,036
その他	874	815
営業外収益合計	202,824	6,216
営業外費用		
支払利息	14,414	45,666
支払手数料	30,145	25,782
操業準備費用	-	9,266
その他	605	2,731
営業外費用合計	45,165	83,446
経常利益	348,264	1,428,991
特別利益		
固定資産売却益	8	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除却損	-	413
特別損失合計	-	413
税引前中間純利益	348,273	1,428,577
法人税、住民税及び事業税	66,105	510,938
法人税等調整額	38,997	△26,994
法人税等合計	105,103	483,943
中間純利益	243,169	944,633

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	348,273	1,428,577
減価償却費	46,298	95,365
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	615	3,194
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,185	△3,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△576	△311
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	13,233	△19,174
受取利息及び受取配当金	△601	△1,466
助成金収入	△1,348	△210
補助金収入	△200,000	-
還付金収入	-	△687
支払利息	14,414	45,666
支払手数料	30,145	23,282
固定資産売却益	△8	-
固定資産除却損	-	413
売上債権の増減額 (△は増加)	△660,281	△1,497,715
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,093	△207
仕入債務の増減額 (△は減少)	131,234	△57,333
前渡金の増減額 (△は増加)	△520,971	1,086,049
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△106,425	△27,761
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,215	-
差入保証金の増減額 (△は増加)	△2,884	2,541
契約負債の増減額 (△は減少)	1,272,105	△1,451,897
その他	△1,346	71,991
小計	336,936	△302,749
利息及び配当金の受取額	508	1,241
助成金の受取額	1,348	210
補助金の受取額	200,000	-
還付金の受取額	-	687
利息の支払額	△21,633	△40,890
法人税等の支払額	△14,783	△170,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,377	△511,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△868,627	△1,610,904
有形固定資産の売却による収入	8	-
投資有価証券の取得による支出	△16,898	-
長期前払費用の取得による支出	-	△10,065
出資による支出	△1,000	△10
敷金及び保証金の差入による支出	△1,380	-
保証金の返還による収入	110	27
保険積立金の積立による支出	-	△6,265
保険積立金の解約による収入	-	3,112
定期預金の預入による支出	0	△10
定期積金の預入による支出	△500	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888,287	△1,627,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	255,934	130,456
長期借入による収入	569,000	1,352,000
長期借入金の返済による支出	△73,390	△129,695
手数料の支払による支出	△30,145	△23,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	721,398	1,329,478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	335,488	△809,478
現金及び現金同等物の期首残高	396,622	1,196,322
現金及び現金同等物の中間期末残高	732,110	386,844

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I. 前中間会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益計算 書計上額 (注) 3
	エンジニアリ ング事業	エネルギーマネ ジメント事業	計				
売上高							
電力小売	-	466,631	466,631	-	466,631	-	466,631
請負工事	1,653,029	-	1,653,029	-	1,653,029	-	1,653,029
系統用蓄電池	-	-	-	-	-	-	-
物品販売	-	-	-	14,624	14,624	-	14,624
顧客との契約か ら生じる収益	1,653,029	466,631	2,119,661	14,624	2,134,285	-	2,134,285
外部顧客への売 上高	1,653,029	466,631	2,119,661	14,624	2,134,285	-	2,134,285
セグメント利益	281,936	7,984	289,920	2,050	291,970	△101,364	190,605

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電設備資材及び蓄電池等の商品販売事業であります。

2. セグメント利益の調整額△101,364千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当中間会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間損益 計算書計 上額 (注) 3
	エンジニ アリング 事業	エネルギ ーマネジ メント事 業	系統用蓄 電池事業	計				
売上高								
電力小売	-	366,202	-	366,202	-	366,202	-	366,202
請負工事	6,070,540	-	-	6,070,540	-	6,070,540	-	6,070,540
系統用蓄電池	-	-	146,524	146,524	-	146,524	-	146,524
物品販売	-	-	-	-	-	-	-	-
顧客との契約か ら生じる収益	6,070,540	366,202	146,524	6,583,267	-	6,583,267	-	6,583,267
外部顧客への売 上高	6,070,540	366,202	146,524	6,583,267	-	6,583,267	-	6,583,267
セグメント利益	1,577,528	3,777	59,800	1,641,106	-	1,641,106	△134,884	1,506,221

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電設備資材等の商品販売事業であります。

2. セグメント利益の調整額△134,884千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「エンジニアリング事業」及び「エネルギーマネジメント事業」を報告セグメントとしておりましたが、当中間会計期間から「系統用蓄電池事業」を報告セグメントに追加しております。これは、2024年11月27日付「系統用蓄電池事業の企業化に関するお知らせ」において系統用蓄電池事業を開始することをお知らせしており、当

中間会計期間から商業運転を開始したためであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社は、2024年11月27日付「系統用蓄電事業の企業化に関するお知らせ」において、電力分野における更なるカーボンニュートラルの実現に向けて、系統用蓄電池事業を企業化することをお知らせし、その後朝来メガパワー蓄電所、丹波メガパワー蓄電所、和歌山メガパワー蓄電所、兵庫南あわじメガパワー蓄電所及び有田湯浅町メガパワー蓄電所を取得することをお知らせしておりました。朝来メガパワー蓄電所及び丹波メガパワー蓄電所は2025年12月から、和歌山メガパワー蓄電所は2026年3月から商業運転を開始しております。

一方で、今後取得する系統用蓄電池については、各系統用蓄電池の収支管理及びリスクコントロールの徹底等の観点から、子会社において取得することが合理的であるとの結論に至ったため、新たに子会社を設立することを決定いたしました。

当社が設立する子会社は、それぞれ一つの系統用蓄電池及びこれに附帯する設備を保有することを予定しております。

2. 設立する子会社の概要

(設立会社①)

(1) 名称	合同会社北岐阜メガパワー	
(2) 所在地	大阪市中央区北久宝寺町二丁目1番10号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 エネルギーパワー株式会社 職務執行者 米澤量登	
(4) 事業内容	発電及び小売電気事業	
(5) 資本金	10万円	
(6) 設立年月日	2026年4月20日(予定)	
(7) 大株主及び持株比率	エネルギーパワー株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該子会社との間の関係	資本関係	当社が100%出資予定であります。
	人的関係	当社代表取締役が当該子会社の職務執行者を兼任します。
	取引関係	当該子会社との間で業務委託契約の締結を予定しております。

(設立会社②)

(1) 名称	合同会社三重霞メガパワー	
(2) 所在地	大阪市中央区北久宝寺町二丁目1番10号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表社員 エネルギーパワー株式会社 職務執行者 米澤量登	
(4) 事業内容	発電及び小売電気事業	
(5) 資本金	10万円	
(6) 設立年月日	2026年4月20日(予定)	
(7) 大株主及び持株比率	エネルギーパワー株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該子会社との間の関係	資本関係	当社が100%出資予定であります。
	人的関係	当社代表取締役が当該子会社の職務執行者を兼任します。
	取引関係	当該子会社との間で業務委託契約の締結を予定しております。